

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	水環境創造課	職	課長	氏名	浅田 耕司
評価者	組織	環境政策課	職	課長	氏名	涌井 信弘
	組織	都市計画課	職	課長	氏名	二塚 保之

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	豊かな水環境の保全	公共用水域等の環境基準達成率 (達成/測定)	%	90(57/63) (H32)	78(49/63) (H27)	81(51/63) (H28)	C
施策2	地球環境の保全	二酸化炭素排出量	千t	8,061 (H22)(※)	8,765 (H24)	10,075 (H25)	-

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	公共用水域等の水質保全	%	90(57/63) (H32)	78(49/63) (H27)	81(51/63) (H28)	閉鎖性水域水環境保全事業費	県民	12,162	12,149	B	継続
	課題2	生活排水処理施設の整備推進	%	90 (H22)(※)	92.9 (H26)	93.3 (H27)	生活排水処理施設整備普及促進費	市町	93,175	91,274	B	継続
施策2	課題1	事業者等によるメタンの排出抑制及び有効利用による二酸化炭素の排出抑制	千t	8,061 (H22)(※)	8,765 (H24)	10,075 (H25)	メタン活用いしかわモデル普及事業費	事業者 (市町村)	7,200	5,956	B	継続

(※)H23以降も一層の向上に向け努力

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	閉鎖性水域水環境保全事業費	事業開始年度	平成24年度	事業終了予定年度		作 成 者	組 織	環境部環境政策課	
		根拠法令 ・計画等	水質汚濁防止法				職・氏名	課長補佐 清水 伸之	

**事業の背景・目的**

県内の河北潟、木場潟、柴山潟の閉鎖性湖沼は、いずれも環境基準を達成していないことから、生活排水対策重点地域に指定し、環境への負荷を減らすよう排水対策を推進してきたが、河北潟を例に、生活排水処理施設普及率は98%、接続率は93%にもかかわらず、近年の水質改善状況は横ばいの状態である。

このため、これまでの潟に流入する環境負荷の削減、水質浄化技術の活用、水辺環境の向上に加えて、市町や様々な組織、団体、民間業者が主体となって水質改善に向けた取組を促進していくことが必要である。

そこで、平成18年度から20年度までの環境省環境技術実証モデル事業、平成21年度から23年度の河北潟環境技術実証事業での実験結果を受けて、平成24年度には一定の成果の得られた水質浄化材を河北潟に設置した。また、農地排水の改善調査や中小規模事業者の排水実態調査も実施し、平成25年度には河北潟流域の全農業者に農業排水対策としての環境保全型農業取組の協力依頼をした。

引き続き、農業者や中小規模事業者に対して流入汚濁負荷の一層の削減の必要性を説明し、地元市町、NPO等には植生を用いた水質浄化のための緩傾斜護岸の機能を説明することで、地元市町等が主体となった運動論的な取り組みに誘導していくとともに、県が設置した水質浄化材を耐久性のあるものに改良し、今後も継続的に効果検証を実施していく。

**事業の概要**

- 1 水質浄化技術の活用  
水質浄化材を改良し、継続的に効果検証を実施(H28～)  
浄化材の点検管理、効果(COD・窒素・リン除去率)を検証
- 2 水辺環境の向上  
湖岸の植生保全(外来種の除去、ヨシ・アサザの保全等)

施策・課題の状況							
施策	豊かな水環境の保全					評価	c
課題	公共用水域等の水質保全						
	指標	公共用水域等の環境基準達成率(達成/測定)				単位	%
	目標値	現状値					
	平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	90	79	84	76	78	81	

事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費 予算	19,000	3,150	4,836	5,485	12,162	
事業費 決算	18,476	3,090	4,774	5,467	12,149	
一般 予算	19,000	3,150	2,836	3,519	10,185	
財源 決算	18,476	3,090	2,808	3,501	10,172	
事業費累計		21,566	26,340	31,807	43,956	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成18年度から20年度までの環境省環境技術実証モデル事業、平成21年度から23年度の河北潟環境技術実証事業での実験結果を受けて、平成24年度には水質浄化材を河北潟に設置し、平成25年度からその効果を検証し、一定の浄化効果が得られている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、農業者や中小規模事業者に対して流入汚濁負荷の一層の削減の必要性を説明し、地元市町、NPO等には植生を用いた水質浄化のための緩傾斜護岸の機能を説明することで、地元市町等が主体となった運動論的な取り組みに誘導していくとともに、県が設置した水質浄化材の耐久性や効果も検証していく。 また、河北潟以外の閉鎖性水域についても水環境保全の取組を進めていくこととする。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生活排水処理施設整備普及促進費	事業開始年度	平成17年度	事業終了予定年度	平成28年度	作組織	土木部都市計画課生活排水対策室
		根拠法令・計画等	生活排水処理構想エリアマップ			成職・氏名	課長補佐 細川 彰仁
						者電話番号	076 - 225 - 1493 内線 5235

**事業の背景・目的**  
 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、生活排水処理施設整備の効果的かつ効率的な推進を図ることを目的に、市町が実施する生活排水処理施設整備事業に対し、補助を行い、快適な住環境づくりを図る。

**事業の概要**  
**(生活排水処理施設整備事業の促進)**  
 平成27年度末の汚水処理人口普及率は93.3%にまで進捗してきた。しかしながら、今後の整備の中心となる郊外集落や中山間地は、集合処理方式では効率が悪く、円滑な整備が進まない恐れがある。こうした地域において、生活排水処理を進めるためには、工期が短く低コストである合併処理浄化槽による整備が適しており、その普及に資するよう、これまで、3事業(公共下水道、農、漁業集落排水、浄化槽)に対する県費補助制度の考え方が異なっていたものを平成17年度より、一つの制度に統合し、県費補助制度が見直されている。

**(補助金制度のポイント)**

- 一つの制度で全ての生活排水処理施設整備に対応できる。
- コスト・スピードを重視した補助制度とし、市町での計画及び事業実施の見直しを誘導する。

**(統合補助金制度の算定方法)**

- 補助金の算定  
 増加処理人口×基準額:49,000円/人
- 補助金対象市町の選定
  - 公共下水道事業 → 整備率の低い市町(汚水整備率80%以下)を対象
  - 農、漁業集落排水事業等 → 全市町を対象
  - 浄化槽整備事業(市町村型) → 全市町を対象
  - ※ 公共下水道は生活排水処理施設整備を含めた汚水整備率を採用
- 接続率(水洗化率)による補正
  - 各市町の接続率を向上させる。
  - ※ 施設の効率的な稼働や特別会計の改善を促すため、接続率の低い市町に対する誘導策となっている。

**(統合補助金制度の効果)**

- 各事業の整備手法にとらわれず、市町の独自の考え方で、より早く整備を進めることができる。
- 各事業で行われていた指導方針が一本化され、共通の指導方針となる。

施策・課題の状況						
施策	豊かな水環境の保全				評価	C
課題	生活排水処理施設の整備促進					
指標	汚水処理人口普及率			単位	%	
目標値	現状値					
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
90	90.9	91.8	92.4	92.9	93.3	
事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費 予算	146,199	142,455	133,921	104,885	93,175	
事業費 決算	139,012	140,784	133,363	104,885	91,274	
一般 予算	146,199	142,455	133,921	104,885	93,175	
財源 決算	139,012	140,784	133,363	104,885	91,274	
事業費累計	275,847	416,631	549,994	654,879	746,153	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	各種生活排水処理施設整備事業で、県費補助制度を導入した結果、市町の実情に合った効率的な汚水処理施設整備が進み、汚水処理人口普及率は、H27年度末で全国平均を上回る93.3%に達した。(全国平均89.9%) また、整備が進んだことにより、公共用水域の汚濁負荷量が削減され、水質改善効果が発揮されている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	未整備地区が多い市町や中山間地を抱える市町をはじめ、各市町が汚水整備方針の見直しを図り、効率的かつ適正な整備手法を選択でき、汚水整備の進捗に効果がある。 今後は、地域の実情を踏まえ、適切・効果的な内容に制度を見直ししながら、汚水整備を促進し、快適な住環境づくりに繋げていく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	メタン活用いしかわモデル普及事業費	<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了予定年度</b>	平成28年度	<b>作 組 織</b> 土木部都市計画課生活排水対策室
		<b>根拠法令・計画等</b>	地球温暖化対策の推進に関する法律			
						<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1493 内線 5235

**事業の背景・目的**

① 平成20年6月に『地球温暖化対策の推進に関する法律』が改正され、都道府県は地球温暖化対策実行計画の拡充とともに、エネルギー起源のCO2以外の温室効果ガスとなるメタン等の排出量削減についても、計画的に取り組むことが必須となった。

② 東日本大震災を教訓に、枯渇性エネルギーの代替としての再生可能エネルギーの価値が高まっており、また、2012年7月に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の中では、再生可能エネルギー源を用いて発電された電気について、国が定める一定の期間・価格で電気事業者が買い取ることを義務づけている。

③ 本県の一部の大規模な廃棄物処理施設では、メタンの熱エネルギー利用や電力変換利用が既に行われているが、県内の大半を占める小規模な施設での効果的なメタン利活用技術が確立されていないため有効活用が進んでいない。また、メタンはCO2の約25倍もの温室効果があり、エネルギーとして有効利用することは、温暖化対策にも寄与することとなる。

## 小規模下水処理場向けメタン発酵技術の普及促進

本県では全国に先駆け、小規模処理場のメタンガス活用を図ることを目的に、平成22年度から産学官の連携により、効率的かつ低コストな小型のメタン発酵設備の開発・実用化のための研究を進めてきた。平成24年度は、金沢大学や土木研究所と連携し室内実験を行い、平成25年度には、中能登町の下水処理場において、年間を通じた実証実験を行った。その結果、実用化に目処がついたことから、県内外の小規模処理場を持つ市町村へこの技術を普及させる。

**事業内容**

平成26年度は、混合メタン発酵導入についての手引きを作成している。  
 平成27年度からは、県内全市町で構成する研究会を立ち上げ、県内市町の導入検討を支援していく。  
 また、全国への普及を促進するため、手引きやパンフレット等の配布、全国規模の展示会への出展、本モデルに関心のある自治体に職員が直接出向いて、メリット等を個別説明していく。

**効果**

- (1) メタン発酵による下水汚泥の減量化による運搬費の縮減
- (2) 下水汚泥から発生するメタンガスの有効活用による光熱費の縮減
- (3) 二酸化炭素の約25倍の温室効果があるメタンガスの排出抑制
- (4) 研究に参画した県内企業の技術力向上及びビジネス機会の拡大

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	地球環境の保全				<b>評価</b>	-	
<b>課題</b>	事業者等によるメタンの排出抑制及び有効利用による二酸化炭素の排出抑制						
	<b>指標</b>	二酸化炭素排出量			<b>単位</b>	千t	
	<b>目標値</b>	現状値					
		平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		8,061	8,765	10,075	-	-	-

事業費						
<b>(単位:千円)</b>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>事業費</b>	<b>予算</b>			10,000	5,245	7,200
	<b>決算</b>			9,688	4,951	5,956
<b>一般</b>	<b>予算</b>			5,500	3,518	4,700
	<b>決算</b>			5,287	3,224	3,990
<b>事業費累計</b>				0	14,639	20,595

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B  本県では全国に先駆け、小規模処理場のメタンガス活用を図ることを目的に、平成22年度から産学官の連携により、効率的かつ低コストな小型のメタン発酵設備の開発・実用化のための研究を進め、実用化に目処がついた。 平成28年度は、県内全市町で構成する研究会の開催や、下水道展への出展、全国アンケート調査で新技術の導入に前向きな62自治体のうち13自治体(延べ18自治体)に個別説明を実施し、小型メタン発酵設備をPRした。 これらの設備が普及することで、地球温暖化の防止や、研究に参画した県内企業のビジネスチャンス拡大につながる。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続  小規模処理場向けに開発した「いしかわモデル」の新たなメタン発酵技術として、県内外の市町村に対し普及を図り、温室効果ガスであるメタンを再生エネルギーとして、発電や熱源に利活用するとともに、CO2の約25倍の温室効果があるメタンガスの排出を抑制し、地球温暖化防止につなげる。